

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	365,535,654	固定負債	170,730,345
有形固定資産	348,267,210	地方債等	117,747,196
事業用資産	111,092,435	長期未払金	-
土地	27,735,778	退職手当引当金	14,307,512
立木竹	45,070	損失補償等引当金	-
建物	176,732,679	その他	38,675,636
建物減価償却累計額	△ 99,231,476	流動負債	18,361,423
工作物	22,801,058	1年内償還予定地方債等	13,844,307
工作物減価償却累計額	△ 18,170,469	未払金	2,392,678
船舶	-	未払費用	20,290
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,294
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,198,668
航空機	-	預り金	765,045
航空機減価償却累計額	-	その他	129,141
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	189,091,767
建設仮勘定	1,179,795	【純資産の部】	
インフラ資産	227,079,969	固定資産等形成分	374,328,577
土地	10,420,082	余剰分(不足分)	△ 167,137,219
建物	33,123,056	他団体出資等分	122,893
建物減価償却累計額	△ 10,478,526		
工作物	455,255,725		
工作物減価償却累計額	△ 265,634,217		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,393,850		
物品	32,968,713		
物品減価償却累計額	△ 22,873,907		
無形固定資産	964,747		
ソフトウェア	360,191		
その他	604,556		
投資その他の資産	16,303,697		
投資及び出資金	2,388,080		
有価証券	100,551		
出資金	2,287,529		
その他	-		
長期延滞債権	896,487		
長期貸付金	222,480		
基金	12,873,792		
減債基金	-		
その他	12,873,792		
その他	23,456		
徴収不能引当金	△ 100,598		
流動資産	30,870,365		
現金預金	16,049,110		
未収金	3,229,466		
短期貸付金	14,000		
基金	8,778,923		
財政調整基金	4,677,939		
減債基金	4,100,985		
棚卸資産	2,939,494		
その他	912		
徴収不能引当金	△ 141,540		
繰延資産	-		
		純資産合計	207,314,251
資産合計	396,406,019	負債及び純資産合計	396,406,019

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	129,326,225
業務費用	63,334,122
人件費	19,727,214
職員給与費	15,163,039
賞与等引当金繰入額	1,193,264
退職手当引当金繰入額	1,370,461
その他	2,000,449
物件費等	40,476,313
物件費	24,315,522
維持補修費	1,496,304
減価償却費	14,463,495
その他	200,992
その他の業務費用	3,130,595
支払利息	1,000,836
徴収不能引当金繰入額	141,296
その他	1,988,464
移転費用	65,992,103
補助金等	55,292,859
社会保障給付	10,514,749
その他	184,495
経常収益	21,468,098
使用料及び手数料	17,700,446
その他	3,767,652
純経常行政コスト	107,858,127
臨時損失	93,129
災害復旧事業費	-
資産除売却損	92,271
損失補償等引当金繰入額	-
その他	858
臨時利益	322,566
資産売却益	46,387
その他	276,180
純行政コスト	107,628,690

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	204,705,960	378,443,995	△ 173,884,404	146,368
純行政コスト(△)	△ 107,628,690		△ 107,527,229	△ 101,461
財源	110,357,076		110,268,664	88,411
税金等	65,592,692		65,592,692	-
国県等補助金	44,764,383		44,675,972	88,411
本年度差額	2,728,386		2,741,435	△ 13,049
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,911,641	3,911,641	
有形固定資産等の増加		10,428,508	△ 10,428,508	
有形固定資産等の減少		△ 14,518,977	14,518,977	
貸付金・基金等の増加		3,978,788	△ 3,978,788	
貸付金・基金等の減少		△ 3,799,961	3,799,961	
資産評価差額	△ 130,613	△ 130,613		
無償所管換等	△ 3,666	△ 3,666		
他団体出資等分の増加	-		△ 6	6
他団体出資等分の減少	-		10,431	△ 10,431
比例連結割合変更に伴う差額	13,084	△ 70,839	83,923	-
その他	1,101	1,341	△ 240	
本年度純資産変動額	2,608,292	△ 4,115,418	6,747,185	△ 23,475
本年度末純資産残高	207,314,251	374,328,577	△ 167,137,219	122,893

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	114,116,544
業務費用支出	47,808,109
人件費支出	19,070,822
物件費等支出	25,785,025
支払利息支出	1,018,210
その他の支出	1,934,052
移転費用支出	66,308,435
補助金等支出	55,292,859
社会保障給付支出	10,514,749
その他の支出	500,828
業務収入	128,884,395
税収等収入	64,515,708
国県等補助金収入	42,372,308
使用料及び手数料収入	18,117,001
その他の収入	3,879,379
臨時支出	1,119
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,119
臨時収入	65,097
業務活動収支	14,831,830
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,395,948
公共施設等整備費支出	10,451,864
基金積立金支出	1,294,596
投資及び出資金支出	17,802
貸付金支出	2,626,796
その他の支出	4,890
投資活動収入	6,752,254
国県等補助金収入	3,024,201
基金取崩収入	980,958
貸付金元金回収収入	2,638,334
資産売却収入	51,208
その他の収入	57,554
投資活動収支	△ 7,643,694
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,693,903
地方債等償還支出	14,648,952
その他の支出	44,951
財務活動収入	9,270,266
地方債等発行収入	9,270,266
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,423,638
本年度資金収支額	1,764,498
前年度末資金残高	13,513,547
比例連結割合変更に伴う差額	10,820
本年度末資金残高	15,288,866
前年度末歳計外現金残高	901,294
本年度歳計外現金増減額	△ 141,050
本年度末歳計外現金残高	760,244
本年度末現金預金残高	16,049,110

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	225,695,897	4,279,765	1,481,282	228,494,380	117,401,945	4,235,864	111,092,435
土地	27,460,615	275,316	153	27,735,778	-	-	27,735,778
立木竹	123,954	41,262	120,146	45,070	-	-	45,070
建物	174,203,565	2,660,545	131,431	176,732,679	99,231,476	3,847,438	77,501,203
工作物	22,652,293	158,622	9,857	22,801,058	18,170,469	388,425	4,630,589
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,255,470	1,144,020	1,219,695	1,179,795	-	-	1,179,795
インフラ資産	497,168,228	10,279,017	4,254,533	503,192,712	276,112,742	8,510,422	227,079,969
土地	10,358,579	61,502	-	10,420,082	-	-	10,420,082
建物	31,164,247	1,961,314	2,506	33,123,056	10,478,526	556,696	22,644,530
工作物	449,365,280	5,996,734	106,290	455,255,725	265,634,217	7,953,725	189,621,508
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,280,121	2,259,467	4,145,738	4,393,850	-	-	4,393,850
物品	32,269,835	1,068,814	369,936	32,968,713	22,873,907	1,538,163	10,094,806
合計	755,133,960	15,627,596	6,105,751	764,655,805	416,388,595	14,284,448	348,267,210

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……個別法による低価法

② 貯蔵品……先入先出法による原価法

(一部の連結対象団体(会計)においては、最終仕入原価法)

③ 商品……最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む)	2年～50年
工作物	4年～60年
物品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、平成27年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計では、公営企業の会計基準変更時における要引当金の差異の15年にわたる均等費用処理額を調整しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額(連結対象団体に対する額は除きます)を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象会計では、所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本市の一般会計及び特別会計においては、本市の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

当該財務書類公表時点で、損害賠償等の請求を受けている係争中の訴訟はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	-	-
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	-	-
後期高齢者医療保険特別会計	公営事業会計	-	-
介護保険特別会計	公営事業会計	-	-
宅地造成事業会計	公営企業会計(法非適)	-	-
病院事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
庄内広域行政組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.39%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)			48.56%
庄内広域行政組合 (庄内食肉流通センター事業 特別会計)			47.43%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.82%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.92%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.95%
(一財)鶴岡市開発公社	第三セクター等	全部連結	-
(公財)庄内地域産業振興センター	第三セクター等	全部連結	-
(公財)出羽庄内国際交流財団	第三セクター等	全部連結	-
(公財)藤島文化スポーツ事業団	第三セクター等	全部連結	-
ふじの里振興(株)	第三セクター等	全部連結	-
(株)ゆぽか	第三セクター等	全部連結	-
(一社)月山畜産振興公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)くしびきふるさと振興公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)月山あさひ振興公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)クアポリス温海	第三セクター等	全部連結	-
(株)鶴岡地区クリーン公社	第三セクター等	全部連結	-
(一社)DEGAM 鶴岡ツーリズムビューロー	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても、本市が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

なお、ふじの里振興株式会社と株式会社くしびきふるさと振興公社は2021年3月31日に解散し、2021年7月30日に精算終了しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

本市において売却予定とした公共資産

イ 内訳

事業用資産	109,054 千円	(83,549 千円)
土地	109,054 千円	(83,549 千円)
建物	- 千円	(- 千円)

2022年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の括弧内には、貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策

- ① 関連経費として、連結行政コスト計算書の業務費用に5,794,048千円計上しています。
- ② 関連経費充当財源として、連結純資産変動計算書の国県等補助金に5,051,453千円計上しています。

- ③ 関連経費として連結資金収支計算書の業務支出に 5,794,048 千円、充当財源として業務収入に 5,051,453 千円計上しています。